

H28

アクションプラン全体計画（平成28～32年度）

推進項目	22 未収債権対策の強化				重要度	B		
番号・取組事業名	22001	強制徴収公債権に関する徴収事務移管事業		作成日	H28.3.1		更新日	H29.3.31
担当部署	040600	財政部 債権管理室		責任者	谷口 隆一		担当者	債権管理担当
取組年度	H28	～	H32					
効果	歳入増加							
最終目標	<p>・市税以外の債権所管課の徴収に関する知識やスキルが不十分であることを要因として未収になっている債権のうち、市税の知識やスキル(差押等)を活用すれば回収が可能な案件を見定め、債権管理室に移管し徴収事務を行うことで当該滞納案件の解決を図る。該当者が市税も滞納していれば、徴収事務の効率化を図るため、当該債権に加え市税についても債権管理室が徴収事務を行う。</p> <p>・該当となる案件について、所管課が移管前の1年間で回収した金額の150%以上の金額を債権管理室移管後の1年間で回収することを目標として業務を行う。</p>							
年度	区分	取組内容・目標						
平成28年度	実施	該当する案件を抽出し所管課から債権管理室に移管した上、市税の知識やスキルを生かした滞納整理を行う。目標は、当該案件につき所管課が移管前の1年間で回収した金額の150%以上を移管後の1年間で回収すること。						
平成29年度	実施	該当する案件を抽出し所管課から債権管理室に移管した上、市税の知識やスキルを生かした滞納整理を行う。目標は、当該案件につき所管課が移管前の1年間で回収した金額の150%以上を移管後の1年間で回収すること。						
平成30年度	実施	該当する案件を抽出し所管課から債権管理室に移管した上、市税の知識やスキルを生かした滞納整理を行う。目標は、当該案件につき所管課が移管前の1年間で回収した金額の150%以上を移管後の1年間で回収すること。						
平成31年度	実施	該当する案件を抽出し所管課から債権管理室に移管した上、市税の知識やスキルを生かした滞納整理を行う。目標は、当該案件につき所管課が移管前の1年間で回収した金額の150%以上を移管後の1年間で回収すること。						
平成32年度	完了	該当する案件を抽出し所管課から債権管理室に移管した上、市税の知識やスキルを生かした滞納整理を行う。目標は、当該案件につき所管課が移管前の1年間で回収した金額の150%以上を移管後の1年間で回収すること。						
成果指標	指標名	移管前1年間に對する移管後1年間の回収額の伸び率					単位	%
	年度	平成27年度 当初予算(基準)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	最終値
	当初計画値		150	150	150	150	150	150
	実績値	150	525					0
効果額	歳入増加	当初計画額						0
		変更計画額	0					0
		実績額						0
	歳出削減	当初計画額						0
		変更計画額						0
		実績額						0
計	当初計画額		0	0	0	0	0	
	変更計画額	0	0	0	0	0	0	
	実績額		0	0	0	0	0	
見込まれる その他効果 (金額以外)		十分な収入や資産を保有していながら市税以外の強制徴収公債権を高額に滞納している事案に対し、債権管理室が滞納処分を行うこと等により解決を図ることが可能になる。	十分な収入や資産を保有していながら市税以外の強制徴収公債権を高額に滞納している事案に対し、債権管理室が滞納処分を行うこと等により解決を図ることが可能になる。	十分な収入や資産を保有していながら市税以外の強制徴収公債権を高額に滞納している事案に対し、債権管理室が滞納処分を行うこと等により解決を図ることが可能になる。	十分な収入や資産を保有していながら市税以外の強制徴収公債権を高額に滞納している事案に対し、債権管理室が滞納処分を行うこと等により解決を図ることが可能になる。	十分な収入や資産を保有していながら市税以外の強制徴収公債権を高額に滞納している事案に対し、債権管理室が滞納処分を行うこと等により解決を図ることが可能になる。		

H28

アクションプラン(平成28年度)

推進項目	22 未収債権対策の強化				重要度	B		
番号・取組事業名	22001	強制徴収公債権に関する徴収事務移管事業	作成日	H28.3.1	更新日	H29.3.31		
担当部署	040600	財政部 債権管理室	責任者	谷口 隆一	担当者	債権管理担当		
	区分	取組内容・目標						
平成28年度	実施	該当する案件を抽出し所管課から債権管理室に移管した上、市税の知識やスキルを生かした滞納整理を行う。目標は、当該案件につき所管課が移管前の1年間で回収した金額の150%以上を移管後の1年間で回収すること。						
取組項目				4~6月	7~9月	10~12月	1~3月	
1	該当案件の抽出			○	○	○	○	
2	移管通知の発送			○	○	○	○	
3	差押等の滞納整理事務の実施			○	○	○	○	
4	解決による所管課への徴収事務返還			○	○	○	○	
5								
6								
7								
8								
9								
10								
進捗								
上半期	進捗状況	計画どおり	コメント	平成27年4~10月の移管件数は54件で、その移管前1年間の徴収額6,031,900円に対し、移管後1年間の徴収額36,225,500円。実績率は601%となる(平成28年10月末現在:債権管理室移管案件における市税及び国民健康保険料,介護保険料,保育料,下水道使用料,下水道受益者負担金の合計額)。平成28年4~10月の新規移管件数は29件。				
進捗・実績								
年度末	成果指標名	移管前1年間に対する移管後1年間の回収額の伸び率	計画値	単位	%	実績値	単位	%
					150			525
	達成状況【成果】	達成	コメント	平成27年4月~平成28年3月の移管件数は75件で、その移管前1年間の徴収額9,282,540円に対し、移管後1年間の徴収額48,707,240円。実績率は525%となる(平成29年3月末現在:債権管理室移管案件における市税及び国民健康保険料,介護保険料,保育料,下水道使用料,下水道受益者負担金の合計額)。平成28年4月~平成29年3月の新規移管件数は35件。				
	進捗状況【活動】	進んでいる						
計画変更(次年度以後)	取組内容	無	コメント					
	計画値	無						
評価	評価者	鈴木 輝夫	※重要度A事業は副市長,重要度B事業は部局長を評価者とする					
	総合評価(A・B・C)	A	コメント 指示事項	引き続き強制徴収公債権を移管し,市債権の回収を進めること。				
	方向性	継続実施						

H28

アクションプラン全体計画（平成28～32年度）

推進項目	22 未収債権対策の強化					重要度	B		
番号・取組事業名	22002	住民税の特別徴収制度の促進			作成日	H28.3.1	更新日	H29.3.31	
担当部署	040400	財政部 市民税課			責任者	渡邊 祐康		担当者	特別徴収担当
取組年度	H28	～	H32						
効果	歳入増加								
最終目標	給与からの個人住民税の特別徴収を促進し徴収率の向上を図る。 H27年度末の特別徴収を行っていない事業所数の25%を特別徴収による納税を行うよう促す。								
年度	区分	取組内容・目標							
平成28年度	実施	未実施事業所の抽出と啓発							
平成29年度	実施	未実施事業所の抽出と啓発							
平成30年度	実施	未実施事業所の抽出と啓発							
平成31年度	実施	未実施事業所の抽出と啓発							
平成32年度	完了	未実施事業所の抽出と啓発							
成果指標	指標名	特別徴収による新規事業所数					単位	件	
	年度	平成27年度 当初予算(基準)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	最終値	
	当初計画値		2,400	240	120	120	120	3,000	
	変更計画値	170						0	
効果額	歳入増加	実績値	1,085					0	
		当初計画額	2,978,000	36,000	39,600	41,400	43,200	45,000	45,000
		変更計画額							0
	実績額	40,928						40,928	
	歳出削減	当初計画額							0
		変更計画額							0
実績額								0	
計	当初計画額	2,978,000	36,000	39,600	41,400	43,200	45,000	45,000	
	変更計画額		0	0	0	0	0	0	
	実績額		40,928	0	0	0	0	40,928	
見込まれる その他効果 (金額以外)	地方税法に沿った適切な課税と納付の徹底を図ることができる。								

アクションプラン(平成28年度)

推進項目	22 未収債権対策の強化				重要度	B			
番号・取組事業名	22002	住民税の特別徴収制度の促進	作成日	H28.3.1	更新日	H29.3.31			
担当部署	040400	財政部 市民税課	責任者	渡邊 祐康	担当者	特別徴収担当			
	区分	取組内容・目標							
平成28年度	実施	未実施事業所の抽出と啓発							
取組項目				4~6月	7~9月	10~12月	1~3月		
1	電算業者との仕様調整			○	○				
2	未実施事業所の抽出				○	○			
3	未実施事業所への啓発文書送付					○			
4	年末調整等説明会での特徴啓発に向けての啓発					○			
5	平成29年度予算編成					○			
6	特別徴収の進捗状況確認						○		
7	県税事務所と関係機関への協力要請訪問				○				
8									
9									
10									
進捗									
	上半期	進捗状況	計画どおり	コメント	<ul style="list-style-type: none"> ・9月末時点の普通徴収事業所は、7,831事業所を把握した。 ・平成28年度に特別徴収の徹底を開始していることから県税事務所と関係機関への協力要請訪問は行わなかったが、9月27日に啓発ポスターの掲示依頼を、市内72箇所に行った。 				
進捗・実績									
	年度末	成果指標名	特別徴収による新規事業所数	計画値	単位	件	実績値	単位	件
		達成状況【成果】	一部達成	コメント	2,400		1,085		
		進捗状況【活動】	計画どおり		<p>成果指標の実績値は計画値より大きく下回っているが、歳入効果は計画値より上回っている。この理由としては、昨年までの活動で特別徴収を行わなければならない事業所が減ったこと、また平成28年度の千葉県での一斉指定の効果により歳入効果が翌年に現れたことや、近隣県(東京都・群馬県)が平成29年度に特別徴収を実施することなどが考えられる。</p>				
		計画変更(次年度以後)	取組内容	無	コメント				
		計画値	無						
評価	評価者	鈴木 輝夫	※重要度A事業は副市長、重要度B事業は部局長を評価者とする						
	総合評価(A・B・C)	A	コメント 指示事項	<p>普通事業所への総括表の送付や促進のポスターなど、特徴推進の内容は多くの事業所に行き渡って来てはいるようだが、個人事業主や個人的な要望による、普通徴収への切替理由に該当しない事業所がまだ多く残っている。東京都を含め実施することで大きく前進し、今後は関西方面も浸透してゆくことで全国レベルの促進となることを期待する。</p>					
	方向性	継続実施							

H28

アクションプラン全体計画（平成28～32年度）

推進項目	22 未収債権対策の強化					重要度	B	
番号・取組事業名	22003	介護保険料の収納率向上	作成日	H28.3.1	更新日	H29.3.31		
担当部署	060300	保健福祉部 介護保険課	責任者	能崎 勉	担当者	資格保険料担当		
取組年度	H28	～	H32					
効果	歳入増加							
最終目標	介護保険料普通徴収現年度分の収納率向上。 現年度分の収納率を向上させることで、滞納繰越分の抑制を図る。							
年度	区分	取組内容・目標						
平成28年度	実施	コンビニ収納、電話による納付勧奨等の取組みにより、普通徴収現年度分の収納率88.5%を確保。						
平成29年度	実施	コンビニ収納、電話による納付勧奨等の取組みにより、普通徴収現年度分の収納率88.6%を確保。						
平成30年度	実施	コンビニ収納、電話による納付勧奨等の取組みにより、普通徴収現年度分の収納率88.7%を確保。						
平成31年度	実施	コンビニ収納、電話による納付勧奨等の取組みにより、普通徴収現年度分の収納率88.8%を確保。						
平成32年度	完了	コンビニ収納、電話による納付勧奨等の取組みにより、普通徴収現年度分の収納率88.9%を確保。						
成果指標	指標名	介護保険料の普通徴収現年度分の調定額に対する収納率					単位	%
	年度	平成27年度 当初予算(基準)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	最終値
	当初計画値		88.5	88.6	88.7	88.8	88.9	88.9
	変更計画値	88.0						0
効果額	歳入増加	実績値	90.1					0
		当初計画額	3,204	3,752	事業計画による	事業計画による	事業計画による	6,956
		変更計画額	658,298					0
	歳出削減	実績額	12,969					12,969
当初計画額							0	
変更計画額							0	
計	実績額						0	
	当初計画額	658,298	3,204	3,752			6,956	
	変更計画額		0	0	0	0	0	
実績額		12,969	0	0	0	0	12,969	
見込まれる その他効果 (金額以外)								

アクションプラン(平成28年度)

推進項目	22 未収債権対策の強化				重要度	B		
番号・取組事業名	22003	介護保険料の収納率向上	作成日	H28.3.1	更新日	H29.3.31		
担当部署	060300	保健福祉部 介護保険課	責任者	能崎 勉	担当者	資格保険料担当		
	区分	取組内容・目標						
平成28年度	実施	コンビニ収納, 電話による納付勧奨等の取組みにより, 普通徴収現年度分の収納率88.5%を確保。						
取組項目				4~6月	7~9月	10~12月	1~3月	
1	コンビニ収納の実施			○	○	○	○	
2	クレジット収納の実施			○	○	○	○	
3	口座振替の加入促進(納付書に「口座振替申込書」の添付)			○	○	○	○	
4	納付相談通知書(来庁要請)の送付			○	○	○	○	
5	職員応援体制による臨戸訪問(滞納管理システムの活用)					○	○	
6	納付可能な状態の未納者の滞納処分(債権管理室との連携)			○	○	○	○	
7								
8								
9								
10								
進捗								
	上半期	進捗状況	計画どおり	コメント	普通徴収現年度分の収納率が9月末現在で50.7%。前年同期比で1.6%増。			
進捗・実績								
	年度末	成果指標名	介護保険料の普通徴収現年度分の調定額に対する収納率	計画値	単位 88.5	% 実績値	単位 90.1	%
達成状況【成果】		達成	コメント	コンビニエンスストアやクレジットカードによる収納方法が浸透し, 利用者が増加傾向にある。 要介護認定申請をした方のうち, 保険料が未納となっている方に積極的に納付相談を実施し, 早期の完納に向けた約束を取りつけることができました。				
進捗状況【活動】		計画どおり						
計画変更(次年度以後)		取組内容	無	コメント				
	計画値	無						
評価	評価者	宮島 浩二	※重要度A事業は副市長, 重要度B事業は部局長を評価者とする					
	総合評価(A・B・C)	B	コメント 指示事項	進捗状況に記載の通り概ね期待に沿った取り組み状況である 今後も确实便利な支払い方法について周知を図るとともに, 丁寧な納付相談などで現年の収納率を高め不良債権化防ぎ取り組みを進めていく。				
	方向性	取組み強化						

H28

アクションプラン全体計画（平成28～32年度）

推進項目	22 未収債権対策の強化					重要度	B			
番号・取組事業名	22004	母子父子寡婦福祉資金貸付金収納対策事業			作成日	H28.3.1	更新日	H29.3.31		
担当部署	071100	こども部 こども福祉課			責任者	小倉 孝之		担当者	井口 昌洋	
取組年度	H28	～	H32							
効果	歳入増加									
最終目標	現年度収納率 92%（平成27年度予算 89%） 過年度収納率 12%（平成27年度予算 9%）									
年度	区分	取組内容・目標								
平成28年度	実施	督促状・催告書の発送。電話催告・臨戸訪問の実施。債権管理室との連携。								
平成29年度	実施	督促状・催告書の発送。電話催告・臨戸訪問の実施。債権管理室との連携。								
平成30年度	実施	督促状・催告書の発送。電話催告・臨戸訪問の実施。債権管理室との連携。								
平成31年度	実施	督促状・催告書の発送。電話催告・臨戸訪問の実施。債権管理室との連携。								
平成32年度	完了	督促状・催告書の発送。電話催告・臨戸訪問の実施。債権管理室との連携。								
成果指標	指標名	繰越滞納額の収納率					単位	%		
	年度	平成27年度 当初予算(基準)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	最終値		
	当初計画値		10.00	10.50	11.00	11.50	12.00	12.00		
	実績値	9.00	11.25					0.00		
効果額	歳入増加	当初計画額	141	190	227	253	268	1,079		
		変更計画額	15,457						0	
		実績額		216					216	
	歳出削減	当初計画額							0	
		変更計画額							0	
		実績額							0	
計	当初計画額	141	190	227	253	268	1,079			
	変更計画額	15,457	0	0	0	0	0			
	実績額		216	0	0	0	216			
見込まれる その他効果 (金額以外)										

H28

アクションプラン(平成28年度)

推進項目	22 未収債権対策の強化				重要度	B		
番号・取組事業名	22004	母子父子寡婦福祉資金貸付金収納対策事業	作成日	H28.3.1	更新日	H29.3.31		
担当部署	071100	こども部 こども福祉課	責任者	小倉 孝之	担当者	井口 昌洋		
	区分	取組内容・目標						
平成28年度	実施	督促状・催告書の発送。電話催告・臨戸訪問の実施。債権管理室との連携。						
取組項目				4~6月	7~9月	10~12月	1~3月	
1	督促状発送			○	○	○	○	
2	償還状況のお知らせ発送(連帯保証人含む)				○			
3	催告書発送(連帯保証人含む)				○			
4	債権管理室との協議, 移管者抽出				○	○	○	
5	償還計画確約書の提出					○		
6	電話催告・臨戸訪問					○	○	
7								
8								
9								
10								
進捗								
上半期	進捗状況	計画どおり	コメント	<p>督促状は毎月定期的に発送している。</p> <p>8月に全償還者に「償還状況のお知らせ」を発送し、9月に滞納者に対して催告書を発送した。(両通知文ともに、滞納がある場合には保証人への発送も実施)</p> <p>今後は、督促状発送者に対し積極的な納入の勧奨を行うとともに、催告書を発送した滞納者への連絡や臨戸訪問を実施し、償還計画に関して確約書を徴する予定である。</p>				
進捗・実績								
年度末	成果指標名	繰越滞納額の収納率	計画値	単位	%	実績値	単位	%
				10.00		11.25		
	達成状況【成果】	達成	コメント	保証人への償還状況のお知らせの通知を、昨年度に引き続き今年度も実施するとともに、滞納者に対して電話での催告等を実施した結果、目標値は達成した。				
	進捗状況【活動】	進んでいる		1年度単位での目標達成という結果に慢心せず、次年度以降も滞納者に対しては地道な働きかけを続けていく。				
計画変更(次年度以後)	取組内容	無	コメント					
	計画値	無						
評価	評価者	田所 優二	※重要度A事業は副市長、重要度B事業は部局長を評価者とする					
	総合評価(A・B・C)	B	コメント 指示事項	繰越滞納額の収納率の実績が11.25%と、目標の10.00%を達成したことは評価できる。				
	方向性	継続実施		一方で、滞納繰越額の残高が約1,000万円残っているため、督促状や催告書の発送に加えて、電話催告や臨戸訪問等を効果的に組み合わせることにより、引き続き収納対策を強化していくことを期待する。				

H28

アクションプラン全体計画（平成28～32年度）

推進項目	22 未収債権対策の強化					重要度	B		
番号・取組事業名	22005	こどもルーム保育料収納対策事業			作成日	H28.3.1	更新日	H29.3.31	
担当部署	070300	こども部 学童保育課			責任者	依田 森一	担当者	入所担当	
取組年度	H28	～	H32						
効果	歳入増加								
最終目標	現年度のこどもルーム保育料の収納率を向上させ、新たな繰越滞納者の発生を防ぐ。 現年度収納率 99%以上								
年度	区分	取組内容・目標							
平成28年度	実施	①催告書の発送②夜間電話催告・休日臨戸の実施③口座振替の啓発④お迎え時の個別折衝⑤債権管理室との連携、支払い督促制度の活用⑥入所更新時の納付相談							
平成29年度	実施	①催告書の発送②夜間電話催告・休日臨戸の実施③口座振替の啓発④お迎え時の個別折衝⑤債権管理室との連携、支払い督促制度の活用⑥入所更新時の納付相談							
平成30年度	実施	①催告書の発送②夜間電話催告・休日臨戸の実施③口座振替の啓発④お迎え時の個別折衝⑤債権管理室との連携、支払い督促制度の活用⑥入所更新時の納付相談							
平成31年度	実施	①催告書の発送②夜間電話催告・休日臨戸の実施③口座振替の啓発④お迎え時の個別折衝⑤債権管理室との連携、支払い督促制度の活用⑥入所更新時の納付相談							
平成32年度	完了	①催告書の発送②夜間電話催告・休日臨戸の実施③口座振替の啓発④お迎え時の個別折衝⑤債権管理室との連携、支払い督促制度の活用⑥入所更新時の納付相談							
成果指標	指標名	現年度収納率					単位	%	
	年度	平成27年度 当初予算(基準)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	最終値	
	当初計画値		99.0	99.0	99.0	99.0	99.0	99.0	
	実績値	98.1						0.0	
効果額	歳入増加	当初計画額	2,373	2,373	2,373	2,373	2,373	11,865	
		変更計画額	225,479						0
		実績額	2,656						2,656
	歳出削減	当初計画額							0
		変更計画額							0
		実績額							0
計	当初計画額	2,373	2,373	2,373	2,373	2,373	2,373	11,865	
	変更計画額	225,479	0	0	0	0	0	0	
	実績額	2,656	0	0	0	0	0	2,656	
見込まれる その他効果 (金額以外)									

アクションプラン(平成28年度)

推進項目	22 未収債権対策の強化				重要度	B	
番号・取組事業名	22005	こどもルーム保育料収納対策事業	作成日	H28.3.1	更新日	H29.3.31	
担当部署	070300	こども部 学童保育課	責任者	依田 森一	担当者	入所担当	
	区分	取組内容・目標					
平成28年度	実施	①催告書の発送②夜間電話催告・休日臨戸の実施③口座振替の啓発④お迎え時の個別折衝⑤債権管理室との連携, 支払い督促制度の活用⑥入所更新時の納付相談					
取組項目				4~6月	7~9月	10~12月	1~3月
1	催告書の発送			○	○	○	○
2	夜間電話催告・休日臨戸の実施				○	○	
3	口座振替の啓発			○	○	○	○
4	お迎え時の個別折衝				○	○	○
5	債権管理室との連携, 支払い督促制度の活用				○	○	○
6	入所更新時の納付相談						○
7							
8							
9							
10							
進捗							
	上半期	進捗状況	計画どおり	コメント	<ul style="list-style-type: none"> ・前年同時期と比較し, 収納率は上昇(27年10月51.6%→28年10月53.0%) ・休日臨戸と個別折衝は, 収納状況により実施を検討する 		
進捗・実績							
	年度末	成果指標名	現年度収納率	計画値	単位 % 99.0	実績値	単位 % 99.1
		達成状況【成果】	達成	コメント	<ul style="list-style-type: none"> ・文書催告の充実(回数の増加, 手当ての時期に合わせた発送)等を行うことにより, 効果的な収納対策を行った。 ・収納率をあげるとともに, 事務に伴うコストの削減に努めた。休日臨戸や夜間の個別折衝を行わず, 他のコストの少ない方法で収納率の向上を行った。 		
		進捗状況【活動】	計画どおり				
		計画変更(次年度以後)	取組内容	有	コメント	<ul style="list-style-type: none"> ・休日臨戸や個別折衝は悪質な案件があるときに限定し, 例年の収納対策事業から外す。(人件費が多くかかるが, 収納できる金額は少ないため) 	
	計画値	無					
評価	評価者	田所 優二	※重要度A事業は副市長, 重要度B事業は部局長を評価者とする				
	総合評価(A・B・C)	B	コメント 指示事項	文書催告等により, 収納率について計画値を達成した事は評価する。引き続き収納率向上に努めること。			
	方向性	継続実施					

H28

アクションプラン全体計画（平成28～32年度）

推進項目	22 未収債権対策の強化					重要度	B		
番号・取組事業名	22006	保育料収納対策の強化		作成日	H28.3.1	更新日	H29.3.31		
担当部署	070800	こども部 保育運営課		責任者	宮島 浩二	担当者	山田 善幸		
取組年度	H28	～	H32						
効果	歳入増加								
最終目標	<ul style="list-style-type: none"> ・滞納者に対する滞納処分を強化し、市財政の安定性を確保する。 ・収納率 99.2% 								
年度	区分	取組内容・目標							
平成28年度	実施	滞納者への督促・催告等通知発送, 納付相談の実施, 給与や預貯金, 不動産等の差押え							
平成29年度	実施	滞納者への督促・催告等通知発送, 納付相談の実施, 給与や預貯金, 不動産等の差押え							
平成30年度	実施	滞納者への督促・催告等通知発送, 納付相談の実施, 給与や預貯金, 不動産等の差押え							
平成31年度	実施	滞納者への督促・催告等通知発送, 納付相談の実施, 給与や預貯金, 不動産等の差押え							
平成32年度	完了	滞納者への督促・催告等通知発送, 納付相談の実施, 給与や預貯金, 不動産等の差押え							
成果指標	指標名	現年保育料の収納率					単位	%	
	年度	平成27年度 当初予算(基準)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	最終値	
	当初計画値		99.10	99.20	99.20	99.20	99.20	99.20	
	実績値	99.00	99.08					0.00	
効果額	歳入増加	当初計画額	1,757	3,514	3,514	3,514	3,514	15,813	
		変更計画額	1,757,084						0
		実績額	1,461						1,461
	歳出削減	当初計画額							0
		変更計画額							0
		実績額							0
計	当初計画額	1,757	3,514	3,514	3,514	3,514	3,514	15,813	
	変更計画額	1,757,084	0	0	0	0	0	0	
	実績額	1,461	0	0	0	0	0	1,461	
見込まれる その他効果 (金額以外)									

アクションプラン(平成28年度)

推進項目	22 未収債権対策の強化				重要度	B			
番号・取組事業名	22006	保育料収納対策の強化	作成日	H28.3.1	更新日	H29.3.31			
担当部署	070800	こども部 保育運営課	責任者	宮島 浩二	担当者	山田 善幸			
	区分	取組内容・目標							
平成28年度	実施	滞納者への督促・催告等通知発送, 納付相談の実施, 給与や預貯金, 不動産等の差押え							
取組項目				4~6月	7~9月	10~12月	1~3月		
1	督促状発送			○	○	○	○		
2	催告書発送			○	○	○	○		
3	納付相談実施・分納誓約の締結			○	○	○	○		
4	差押え			○	○	○	○		
5	口座振替促進			○	○	○	○		
6									
7									
8									
9									
10									
進捗									
	上半期	進捗状況	計画どおり	コメント	新たな取り組みとして, 上半期終了時点で現年度未納であった方に対し, 通知を行い, 納付を促した。 今後は, 休日納付相談を実施するよう, 取り組みを進めていく。				
進捗・実績									
	年度末	成果指標名	現年保育料の収納率	計画値	単位	%	実績値	単位	%
		達成状況【成果】	未達成	コメント	99.10		99.08		
		進捗状況【活動】	計画どおり		新たな取組として, 現年度未納があった方に対し, 通知の回数を増やし, 納付を促すことができた。また, 3月の催告発送者に対し, 休日納付相談の案内を送付することができた。				
		計画変更(次年度以後)	取組内容	無	コメント	収納率を定期的に調査し, 目標達成に向け, 継続して取組を行う。			
		計画値	無						
評価	評価者	田所 優二	※重要度A事業は副市長, 重要度B事業は部局長を評価者とする						
	総合評価(A・B・C)	C	コメント 指示事項	口座振替を促すとともに, 早期着手による収納対策を実施し, 収納率の向上につなげる。					
	方向性	取組み強化							

H28

アクションプラン全体計画（平成28～32年度）

推進項目	22 未収債権対策の強化				重要度	B			
番号・取組事業名	22007	し尿処理手数料の収納率の向上		作成日	H28.3.1	更新日	H29.3.31		
担当部署	080300	環境部 環境サービス課		責任者	坂巻 博雄	担当者	生活環境担当		
取組年度	H28	～	H32						
効果	歳入増加								
最終目標	し尿処理手数料の収納率の向上を図り、柏市財政運営の健全性を確保する。								
年度	区分	取組内容・目標							
平成28年度	実施	滞納者への督促・催告発送、電話・訪問催告を実施して、し尿処理手数料の収納率の向上を図る。							
平成29年度	実施	滞納者への督促・催告発送、電話・訪問催告を実施して、し尿処理手数料の収納率の向上を図る。							
平成30年度	実施	滞納者への督促・催告発送、電話・訪問催告を実施して、し尿処理手数料の収納率の向上を図る。							
平成31年度	実施	滞納者への督促・催告発送、電話・訪問催告を実施して、し尿処理手数料の収納率の向上を図る。							
平成32年度	完了	滞納者への督促・催告発送、電話・訪問催告を実施して、し尿処理手数料の収納率の向上を図る。							
成果指標	指標名	し尿処理手数料の収納率の向上				単位	%		
	年度	平成27年度 当初予算(基準)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	最終値	
	当初計画値		91.8	92.3	92.8	93.3	93.8	93.8	
	変更計画値	91.7						0.0	
効果額	実績値		94.4					0.0	
	歳入増加	当初計画額		8	46	80	110	138	382
		変更計画額	8,064,940						0
		実績額		209					209
歳出削減	当初計画額							0	
	変更計画額							0	
	実績額							0	
計	当初計画額		8	46	80	110	138	382	
	変更計画額	8,064,940	0	0	0	0	0	0	
	実績額		209	0	0	0	0	209	
見込まれる その他効果 (金額以外)									

H28

アクションプラン(平成28年度)

推進項目	22 未収債権対策の強化				重要度	B
番号・取組事業名	22007	し尿処理手数料の収納率の向上	作成日	H28.3.1	更新日	H29.3.31
担当部署	080300	環境部 環境サービス課	責任者	坂巻 博雄	担当者	生活環境担当
	区分	取組内容・目標				
平成28年度	実施	滞納者への督促・催告発送, 電話・訪問催告を実施して, し尿処理手数料の収納率の向上を図る。				
取組項目			4~6月	7~9月	10~12月	1~3月
1	督促状及び催告書の送付		○	○	○	○
2	滞納者の抽出及び滞納状況の把握		○	○	○	○
3	滞納者への支払催告の強化				○	○
4	居住実態調査の強化		○	○	○	○
5	利用者への廃止手続きの周知		○	○	○	○
6	その他業務内容の改善等		○	○	○	○
7						
8						
9						
10						
進捗						
上半期	当初計画額	計画どおり	コメント	<ul style="list-style-type: none"> ・4月・7月に督促状を送付した。 ・滞納者に対して電話・訪問催告を随時行った。 ・6月・9月の納付書発送時に, 新規申込者に対して口座振替依頼書を送付した。 ・居住実態調査及び利用者への廃止手続きの周知を随時行った。 ・清掃管理システム(し尿処理手数料)の仕様改善を随時行った。 ・滞納者の抽出及び滞納状況の把握を行った。 		
進捗・実績						
年度末	成果指標名	し尿処理手数料の収納率の向上		計画値	単位 91.8	% 実績値 94.4
	達成状況【成果】	達成	コメント	<ul style="list-style-type: none"> ・4月・7月・10月・1月に督促状を送付した。 ・滞納者に対して電話・訪問催告を随時行った。 ・6月・9月・12月・3月の納付書発送時に, 新規申込者に対して口座振替依頼書を送付した。12月は新規も含めて, 全ての納付書発送者に口座振替依頼書を送付した。 ・居住実態調査及び利用者への廃止手続きの周知を随時行った。 ・清掃管理システム(し尿処理手数料)の仕様改善を随時行った。 ・滞納者の抽出及び滞納状況の把握を行った。滞納者へ催告書を送り, 期限までに納付がない場合は, くみ取り一時停止を行うことで収納率を高めた。債権管理室との連携により, 長期滞納者からの納付が得られた。 		
	進捗状況【活動】	進んでいる				
	計画変更(次年度以後)	取組内容	無	コメント		
計画値		無				
評価	評価者	國井 潔	※重要度A事業は副市長, 重要度B事業は部局長を評価者とする			
	総合評価(A・B・C)	B	コメント 指示事項	収納率・効果額の向上を実現した。滞納整理事務処理要領に基づき事務を進めることで徴収の確保及び不良債権の発生の抑制に努めた結果であり, 評価する。今後も公平性, 受益者負担の観点から手数料の徴収に取り組んでもらいたい。		
	方向性	継続実施				

H28

アクションプラン全体計画（平成28～32年度）

推進項目	22 未収債権対策の強化					重要度	B		
番号・取組事業名	22008	公設市場使用料等の未収金の回収			作成日	H28.3.1	更新日	H29.3.31	
担当部署	090800	経済産業部 公設市場			責任者	染谷 誠一	担当者	熊井 輝夫	
取組年度	H28	～	H31						
効果	その他改善								
最終目標	使用料等の未収金を平成31年度までに回収率100%とする。								
年度	区分	取組内容・目標							
平成28年度	実施	滞納者に対し、紙面による督促、催告の他、電話及び戸別訪問等により早期納付指導を行い20%の回収率に努める。							
平成29年度	実施	滞納者に対し、紙面による督促、催告の他、電話及び戸別訪問等により早期納付指導を行い60%の回収率に努める。							
平成30年度	実施	滞納者に対し、紙面による督促、催告の他、電話及び戸別訪問等により早期納付指導を行い80%の回収率に努める。							
平成31年度	完了	滞納者に対し、紙面による督促、催告の他、電話及び戸別訪問等により早期納付指導を行い最終目的である回収率100%にする。							
平成32年度									
成果指標	指標名	平成27年度末時点未集金の回収率					単位	%	
	年度	平成27年度 当初予算(基準)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	最終値	
	当初計画値		20.0	60.0	80.0	100.0		100.0	
	実績値		9.5					0	
効果額	歳入増加	当初計画額	2,203	4,406	2,203	2,202		11,014	
		変更計画額	11,014						0
		実績額	1,049						1,049
	歳出削減	当初計画額							0
		変更計画額							0
		実績額							0
計	当初計画額	2,203	4,406	2,203	2,202	0	11,014		
	変更計画額	11,014	0	0	0	0	0		
	実績額	1,049	0	0	0	0	1,049		
見込まれる その他効果 (金額以外)		・自主財源の 確保 ・負担の公平 性	・自主財源の 確保 ・負担の公平 性	・自主財源の 確保 ・負担の公平 性	・自主財源の 確保 ・負担の公平 性	・自主財源の 確保 ・負担の公平 性			

H28

アクションプラン(平成28年度)

推進項目	22 未収債権対策の強化				重要度	B		
番号・取組事業名	22008	公設市場使用料等の未収金の回収	作成日	H28.3.1	更新日	H29.3.31		
担当部署	090800	経済産業部 公設市場	責任者	染谷 誠一	担当者	熊井 輝夫		
	区分	取組内容・目標						
平成28年度	実施	滞納者に対し、紙面による督促、催告の他、電話及び戸別訪問等により早期納付指導を行い20%の回収率に努める。						
取組項目				4～6月	7～9月	10～12月	1～3月	
1	滞納者の抽出, 滞納状況の把握			○	○	○	○	
2	督促状, 催告通知書の送付			○	○	○	○	
3	電話による督促, 催告				○	○	○	
4	戸別訪問対象者の抽出				○	○	○	
5	滞納ヒアリング等の実施				○	○	○	
6	経営状況の確認, 納付相談				○	○	○	
7	保証金からの充当等					○	○	
8	法的措置対応					○	○	
9								
10								
進捗								
上半期	進捗状況	計画どおり	コメント	<ul style="list-style-type: none"> ・分納計画に基づく納付を受け, 1者完納。 ・回収見込みのない1者について法務担当等協議を行い, 業者の実態調査を実施。今後, 債権管理条例に基づく手続きを行う。 ・引き続き分納計画に基づく納付指導を行うとともに新規滞納者が発生しないよう強い納付指導を行う。 				
進捗・実績								
年度末	成果指標名	平成27年度末時点未集金の回収率	計画値	単位	%	実績値	単位	%
				20.0			9.5	
	達成状況【成果】	一部達成	コメント	滞納者4者中, 回収見込みのない1者以外について1者完納, 1者は計画通り, 1者は若干遅れ気味ながら納付を受ける。回収見込みのない1者については柏市債権管理条例に基づく手続きを行った。結果4者中1者の完納。上半期は計画通りであったが, 下半期は納付計画が滞り, 結果約105万円を回収したが, 目標値には達成しなかった。				
	進捗状況【活動】	遅れている						
計画変更(次年度以後)	取組内容	無	コメント					
	計画値	無						
評価	評価者	染谷 誠一	※重要度A事業は副市長, 重要度B事業は部局長を評価者とする					
	総合評価(A・B・C)	B	コメント 指示事項	引き続き納付指導を行い, 新たな滞納業者が発生しないように努めること。				
	方向性	継続実施						

H28

アクションプラン全体計画（平成28～32年度）

推進項目	22 未収債権対策の強化				重要度	B			
番号・取組事業名	22009	市営住宅使用料収納対策事業		作成日	H28.3.1		更新日	H29.3.31	
担当部署	140400	都市部 住宅政策課		責任者	小笠原 勝		担当者	市営住宅担当	
取組年度	H28	～	H32						
効果	歳入増加								
最終目標	市営住宅使用料（現年度）の収納率の向上を図る。収納率98.25%を目指す。								
年度	区分	取組内容・目標							
平成28年度	実施	市営住宅使用料（現年度分）の収納率98.00%を目指す。							
平成29年度	実施	市営住宅使用料（現年度分）の収納率98.25%を目指す。							
平成30年度	実施	市営住宅使用料（現年度分）の収納率98.25%を目指す。							
平成31年度	実施	市営住宅使用料（現年度分）の収納率98.25%を目指す。							
平成32年度	完了	市営住宅使用料（現年度分）の収納率98.25%を目指す。							
成果指標	指標名	市営住宅使用料（現年度分）の収納率の向上					単位	%	
	年度	平成27年度 当初予算（基準）	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	最終値	
	当初計画値		98.00	98.25	98.25	98.25	98.25	98.25	
	実績値	94.00	97.68					0	
歳入増加	当初計画額		7,127	7,572	7,572	7,572	7,572	37,415	
	変更計画額	178,169						0	
	実績額		6,556					6,556	
歳出削減	当初計画額							0	
	変更計画額							0	
	実績額							0	
効果額	計	当初計画額		7,127	7,572	7,572	7,572	7,572	37,415
	変更計画額	178,169	0	0	0	0	0	0	
	実績額		6,556	0	0	0	0	6,556	
見込まれる その他効果 (金額以外)									

H28

アクションプラン(平成28年度)

推進項目	22 未収債権対策の強化				重要度	B		
番号・取組事業名	22009	市営住宅使用料収納対策事業	作成日	H28.3.1	更新日	H29.3.31		
担当部署	140400	都市部 住宅政策課	責任者	小笠原 勝	担当者	市営住宅担当		
	区分	取組内容・目標						
平成28年度	実施	市営住宅使用料(現年度分)の収納率98.00%を目指す。						
取組項目				4~6月	7~9月	10~12月	1~3月	
1	督促状の送付			○	○	○	○	
2	電話催告及び催告書の送付			○	○	○	○	
3	滞納者への支払催告の強化			○	○	○	○	
4	連帯保証人へ「納付指導依頼書」発送			○	○	○	○	
5	呼出による納付指導			○	○	○	○	
6								
7								
8								
9								
10								
進捗								
上半期	進捗状況	計画どおり	コメント	<ul style="list-style-type: none"> ・現年度については、指定管理者とともに、毎月、督促状送付後に電話や臨戸訪問等で納付を促している。 ・過年度については、滞納者本人や連帯保証人へ催告書等を送付し呼び出しをかけ、納付相談を受けながら現年度分も含めて納付させている。 				
進捗・実績								
年度末	成果指標名	市営住宅使用料(現年度分)の収納率の向上	計画値	単位	%	実績値	単位	%
				98.00			97.68	
	達成状況【成果】	一部達成	コメント	<ul style="list-style-type: none"> ・生活保護受給者、及びその連帯保証人に対し初めて催告書を送付。連帯保証人を通じ未払い分について対応することができた。 ・督促連絡や催告通知だけでは、効果が弱い。個別に納付計画が立てられるよう納付方法を検討していきたい。 				
	進捗状況【活動】	計画どおり						
計画変更(次年度以後)	取組内容	無	コメント					
	計画値	無						
評価	評価者	南條 洋介	※重要度A事業は副市長、重要度B事業は部局長を評価者とする					
	総合評価(A・B・C)	B	コメント 指示事項	生活保護受給者に対して初めて催告書を送付し、個別に誓約書を締結し、納付計画を立てることができた。更なる収納率の増加を目指し、1~2ヶ月の初期滞納者、長期滞納者に分け、法的措置も含めた納入指導を行うこと。なお、催促後の追跡調査を行うなど管理を徹底的に行うこと。				
	方向性	継続実施						

H28

アクションプラン全体計画（平成28～32年度）

推進項目	22 未収債権対策の強化					重要度	B	
番号・取組事業名	22010	下水道使用料収納対策の強化	作成日	H28.3.1	更新日	H29.3.31		
担当部署	120910	土木部 下水道経営課	責任者	藤井 利夫	担当者	収納担当		
取組年度	H28	～	H32					
効果	歳入増加							
最終目標	滞納者へ対する滞納処分の実施及び翌年度への繰越額を削減し下水道使用料の収納率向上を図る。							
年度	区分	取組内容・目標						
平成28年度	実施	徴収委託により電話、文書、訪問催告を強化し滞納額の縮減を図る一方、口座振替を促進し滞納の未然防止に努める。また交付要求により債権の確保に努めた。						
平成29年度	実施	徴収委託により電話、文書、訪問催告を強化し滞納額の縮減を図る一方、口座振替を促進し滞納の未然防止に努める。また交付要求により債権確保を実現する。						
平成30年度	実施	徴収委託により電話、文書、訪問催告を強化し滞納額の縮減を図る一方、口座振替を促進し滞納の未然防止に努める。また交付要求により債権確保を実現する。						
平成31年度	実施	徴収委託により電話、文書、訪問催告を強化し滞納額の縮減を図る一方、口座振替を促進し滞納の未然防止に努める。また交付要求により債権確保を実現する。						
平成32年度	完了	徴収委託により電話、文書、訪問催告を強化し滞納額の縮減を図る一方、口座振替を促進し滞納の未然防止に努める。また交付要求により債権確保を実現する。						
成果指標	指標名	収納率の向上				単位	%	
	年度	平成27年度 当初予算(基準)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	最終値
	当初計画値		98.32	98.45	98.58	98.71	98.84	98.84
	変更計画値	98.19						0
歳入増加	実績値		98.55					0.00
	当初計画額		7,296	14,592	21,888	29,184	36,480	109,440
	変更計画額	5,612,313						0
歳出削減	実績額		21,040					21,040
	当初計画額							0
	変更計画額							0
効果額	計	実績額						0
	当初計画額		7,296	14,592	21,888	29,184	36,480	109,440
	変更計画額	5,612,313	0	0	0	0	0	0
実績額		21,040	0	0	0	0	21,040	
見込まれる その他効果 (金額以外)								

アクションプラン(平成28年度)

推進項目	22 未収債権対策の強化				重要度	B		
番号・取組事業名	22010	下水道使用料収納対策の強化	作成日	H28.3.1	更新日	H29.3.31		
担当部署	120910	土木部 下水道経営課	責任者	藤井 利夫	担当者	収納担当		
	区分	取組内容・目標						
平成28年度	実施	徴収委託により電話、文書、訪問催告を強化し滞納額の縮減を図る一方、口座振替を促進し滞納の未然防止に努める。また交付要求により債権の確保に努めた。						
取組項目				4～6月	7～9月	10～12月	1～3月	
1	督促状の発送			○	○	○	○	
2	催告書の発送				○		○	
3	訪問集金			○	○	○	○	
4	分納誓約書等の納付指導				○	○	○	
5	電話催告			○	○	○	○	
6	口座振替制度の啓発			○				
7								
8								
9								
10								
進捗								
上半期	進捗状況	計画どおり	コメント	<ul style="list-style-type: none"> 督促状の発送(4月～9月) 催告書の発送(7月) 給与、預貯金等の照会(給与6件、預金7件) 給与、預貯金等の差押(給与1件、預金3件) 分納誓約書等の納付指導(分納誓約中2件) 口座振替制度の啓発(4月納付書発送時及び新規分) 				
進捗・実績								
年度末	成果指標名	収納率の向上	計画値	単位	%	実績値	単位	%
					98.32			98.55
	達成状況【成果】	達成	コメント	<ul style="list-style-type: none"> 督促状の発送(4月～3月) 一斉発送の催告状(7月、12月) 個別送付の催告書(25通) 給与、預貯金等の照会(給与6件、預金9件) 給与、預貯金等の差押(給与1件、預金7件) 分納誓約(4件) ・滞納処分停止(17件) 口座振替制度の啓発(4月納付書発送時及び新規分) 				
	進捗状況【活動】	計画どおり						
計画変更(次年度以後)	取組内容	無	コメント					
	計画値	無						
評価	評価者	君島 昭一	※重要度A事業は副市長、重要度B事業は部局長を評価者とする					
	総合評価(A・B・C)	B	コメント 指示事項	下水道使用料の収納率向上は、下水道事業の安定的な経営に不可欠である。引き続き各種取り組みを行うことにより、収納率の向上に努力すること。				
	方向性	継続実施						

アクションプラン全体計画（平成28～32年度）

推進項目	22 未収債権対策の強化				重要度	B			
番号・取組事業名	22011	受益者負担金収納対策の強化		作成日	H28.3.1	更新日	H29.3.31		
担当部署	120910	土木部 下水道経営課		責任者	藤井 利夫	担当者	収納担当		
取組年度	H28	～	H32						
効果	歳入増加								
最終目標	滞納者へ対する滞納処分の実施及び翌年度への繰越額を削減し受益者負担金収納率の向上を図る。								
年度	区分	取組内容・目標							
平成28年度	実施	翌年度への繰越を防ぐため現年度分(督促状, 催告状発送)の収納率を向上させ、過年度分に関しても年2回の催告状を発送するなど、滞納整理マニュアルに沿って滞納整理を進めた。							
平成29年度	実施	翌年度への繰越を防ぐため現年度分(督促状, 催告状発送)の収納率を向上させ、過年度分に関しても年2回の催告状を発送するなど、滞納整理マニュアルに沿って滞納整理を進める。							
平成30年度	実施	翌年度への繰越を防ぐため現年度分(督促状, 催告状発送)の収納率を向上させ、過年度分に関しても年2回の催告状を発送するなど、滞納整理マニュアルに沿って滞納整理を進める。							
平成31年度	実施	翌年度への繰越を防ぐため現年度分(督促状, 催告状発送)の収納率を向上させ、過年度分に関しても年2回の催告状を発送するなど、滞納整理マニュアルに沿って滞納整理を進める。							
平成32年度	完了	翌年度への繰越を防ぐため現年度分(督促状, 催告状発送)の収納率を向上させ、過年度分に関しても年2回の催告状を発送するなど、滞納整理マニュアルに沿って滞納整理を進める。							
成果指標	指標名	繰越収納率の向上				単位	%		
	年度	平成27年度 当初予算(基準)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	最終値	
	当初計画値	15.50	15.80	16.10	16.40	16.70	17.00	17.00	
	変更計画値								0
実績値	43.53							0.00	
効果額	歳入増加	当初計画額	15	29	44	59	74	221	
		変更計画額	4,912						0
		実績額	1,134						1,134
	歳出削減	当初計画額							0
		変更計画額							0
		実績額							0
	計	当初計画額	15	29	44	59	74	221	
		変更計画額	4,912	0	0	0	0	0	0
		実績額	1,134	0	0	0	0	0	1,134
見込まれる その他効果 (金額以外)									

H28

アクションプラン(平成28年度)

推進項目	22 未収債権対策の強化				重要度	B			
番号・取組事業名	22011	受益者負担金収納対策の強化	作成日	H28.3.1	更新日	H29.3.31			
担当部署	120910	土木部 下水道経営課	責任者	藤井 利夫	担当者	収納担当			
	区分	取組内容・目標							
平成28年度	実施	翌年度への繰越を防ぐため現年度分(督促状, 催告状発送)の収納率を向上させ, 過年度分に関しても年2回の催告状を発送するなど, 滞納整理マニュアルに沿って滞納整理を進めた。							
取組項目				4~6月	7~9月	10~12月	1~3月		
1	督促状の発送				○	○	○		
2	催告書の発送					○	○		
3	給与・預貯金・不動産等の照会				○	○	○		
4	分納誓約書等の納付指導				○	○	○		
5	差押等の実施					○	○		
6									
7									
8									
9									
10									
進捗									
上半期	進捗状況	計画どおり	コメント	<ul style="list-style-type: none"> 督促状の発送(8月, 9月) 給与, 預貯金, 不動産等の照会 分納誓約等の納付指導(分納誓約中1件) 					
進捗・実績									
年度末	成果指標名	繰越収納率の向上		計画値	単位	%	実績値	単位	%
					15.80			44	
	達成状況【成果】	達成	コメント	<ul style="list-style-type: none"> 督促状の発送(8月, 10月, 12月, 3月) 現年催告状の発送(9月, 11月, 1月, 4月) 過年催告状の発送(9月, 1月) 納付処分の停止(1件) 分納誓約(1件) 					
	進捗状況【活動】	計画どおり							
計画変更(次年度以後)	取組内容	無	コメント						
	計画値	無							
評価	評価者	君島 昭一	※重要度A事業は副市長, 重要度B事業は部局長を評価者とする						
	総合評価(A・B・C)	A	コメント 指示事項	下水道事業における受益者負担収納率の向上は, 下水道事業の安定的な経営に不可欠であるが, 大きな課題でもあるので引き続き収納対策の強化に努めること。					
	方向性	継続実施							

H28

アクションプラン全体計画（平成28～32年度）

推進項目	22 未収債権対策の強化				重要度	B			
番号・取組事業名	22012	水道料金の収納対策の強化			作成日	H28.3.1		更新日	H29.3.31
担当部署	210300	水道部 給水課			責任者	添田 喜久子		担当者	料金担当
取組年度	H28	～	H30						
効果	歳入増加		その他改善						
最終目標	収納率 現年度分の年度末(3/31) 90.30%以上 (H26 90.14%) 現年度分の年度翌月末(4/30) 98.30%以上 (H26 98.01%)								
年度	区分	取組内容・目標							
平成28年度	実施	口座分割振替制度の導入							
平成29年度	実施	指定代理納付(クレジット収納)への導入							
平成30年度	完了	口座振替割引制度の導入							
平成31年度									
平成32年度									
成果指標	指標名	現年度分の年度末の収納率					単位	%	
	年度	平成27年度 当初予算(基準)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	最終値	
	当初計画値		90.17	90.20	90.25	90.30	90.30	90.30	
	実績値	90.15	90.31					0	
効果額	歳入増加	当初計画額	1,481	3,713	7,448	11,308	11,446	35,396	
		変更計画額	0					0	
		実績額	12,040					12,040	
	歳出削減	当初計画額						0	
		変更計画額						0	
		実績額	0					0	
計	当初計画額	1,481	3,713	7,448	11,308	11,446	35,396		
	変更計画額	0	0	0	0	0	0		
	実績額	12,040	0	0	0	0	12,040		
見込まれる その他効果 (金額以外)		口座振替の普及を促進することが期待される。 収納手法の増加による未納対策及びサービスの向上 口座振替率の向上による収納業務の効率化							

H28

アクションプラン(平成28年度)

推進項目	22 未収債権対策の強化				重要度	B			
番号・取組事業名	22012	水道料金の収納対策の強化	作成日	H28.3.1	更新日	H29.3.31			
担当部署	210300	水道部 給水課	責任者	添田 喜久子	担当者	料金担当			
	区分	取組内容・目標							
平成28年度	実施	口座分割振替制度の導入							
取組項目				4~6月	7~9月	10~12月	1~3月		
1	システム改修			○	○				
2	啓発活動					○			
3	制度の実施						○		
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
進捗									
	上半期	進捗状況	遅れている	コメント	当初、口座分割振替制度の導入を平成28年度に計画していたが、稼働に向けての検討課題等の精査に時間を要したため、今年度の実施は見送る。				
進捗・実績									
	年度末	成果指標名	現年度分の年度末の収納率	計画値	単位	%	実績値	単位	%
		達成状況【成果】	達成	コメント	90.17		90.31		
		進捗状況【活動】	遅れている		口座分割振替制度の導入については、検討課題等の精査に時間を要したため、今年度の実施を見送った。来年度は、関係部署や関係業者と協議・検討を行い、今後の取組みを進めていく。				
		計画変更(次年度以後)	取組内容	有	コメント	指定代理納付(クレジット収納)への導入及び口座振替割引制度の導入については、使用者間の公平性について問題が残ることや健全な水道経営の観点から早急な導入を控え、現在行っている口座振替制度の研究を充実していく。			
		計画値	無						
評価	評価者	吉川 正昭	※重要度A事業は副市長、重要度B事業は部局長を評価者とする						
	総合評価(A・B・C)	B	コメント 指示事項	クレジット払いについては、クレジット会社が固辞している、振込み手数料を事業者負担とする原則を改めない限り、使用者間の公平性が確保できないことから、抜本的な見直しが必要であると考え。従って、現在進めている口座振替制度の普及促進の研究を継続されたい。					
	方向性	内容見直し							

H28

アクションプラン全体計画（平成28～32年度）

推進項目	22 未収債権対策の強化					重要度	B		
番号・取組事業名	22013	国民健康保険料収納率の向上			作成日	H28.4.1	更新日	H29.3.31	
担当部署	052000	市民生活部 保険年金課			責任者	高橋 秀明	担当者	滞納整理担当	
取組年度	H28	～	H32						
効果	歳入増加								
最終目標	公平性の観点と担税力に応じた個別対応を基本に、滞納者に対する滞納処分の実施及び繰越額を削減して、収納率の一層の向上を図る。								
年度	区分	取組内容・目標							
平成28年度	実施	滞納者への督促状及び催告書の発送のほか、不動産・預貯金・生命保険・給与等の差押による滞納処分を実施。また、納め忘れを防止するための口座振替の勧奨や、適用適正化に努める。							
平成29年度	実施	滞納者への督促状及び催告書の発送のほか、不動産・預貯金・生命保険・給与等の差押による滞納処分を実施。また、納め忘れを防止するための口座振替の勧奨や、適用適正化に努める。							
平成30年度	実施	滞納者への督促状及び催告書の発送のほか、不動産・預貯金・生命保険・給与等の差押による滞納処分を実施。また、納め忘れを防止するための口座振替の勧奨や、適用適正化に努める。							
平成31年度	実施	滞納者への督促状及び催告書の発送のほか、不動産・預貯金・生命保険・給与等の差押による滞納処分を実施。また、納め忘れを防止するための口座振替の勧奨や、適用適正化に努める。							
平成32年度	完了	滞納者への督促状及び催告書の発送のほか、不動産・預貯金・生命保険・給与等の差押による滞納処分を実施。また、納め忘れを防止するための口座振替の勧奨や、適用適正化に努める。							
成果指標	指標名	収納率の向上					単位	%	
	年度	平成27年度 当初予算(基準)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	最終値	
	当初計画値		88.99	89.23	89.47	89.71	89.94	89.94	
	実績値	88.94	89.48					0	
効果額	歳入増加	当初計画額	5,193	29,179	51,655	72,459	91,794	250,280	
		変更計画額	9,590,013						0
		実績額	55,673						55,673
	歳出削減	当初計画額							0
		変更計画額							0
		実績額							0
計	当初計画額	5,193	29,179	51,655	72,459	91,794	250,280		
	変更計画額	9,590,013	0	0	0	0	0	0	
	実績額	55,673	0	0	0	0	0	55,673	
見込まれる その他効果 (金額以外)								単位(千円)	

H28

アクションプラン(平成28年度)

推進項目	22 未収債権対策の強化				重要度	B		
番号・取組事業名	22013	国民健康保険料収納率の向上	作成日	H28.4.1	更新日	H29.3.31		
担当部署	052000	市民生活部 保険年金課	責任者	高橋 秀明	担当者	滞納整理担当		
	区分	取組内容・目標						
平成28年度	実施	滞納者への督促状及び催告書の発送のほか、不動産・預貯金・生命保険・給与等の差押による滞納処分を実施。また、納め忘れを防止するための口座振替の勧奨や、適用適正化に努める。						
取組項目				4～6月	7～9月	10～12月	1～3月	
1	滞納者へ督促状発送			○	○	○	○	
2	滞納者へ催告書発送			○	○	○	○	
3	滞納者の不動産・預貯金・生命保険・給与等の滞納処分			○	○	○	○	
4	他保険加入に係る実態調査						○	
5	口座振替の勧奨			○	○	○	○	
6	適用適正化			○	○	○	○	
7								
8								
9								
10								
進捗								
	上半期	進捗状況	計画どおり	コメント	督促状発送(H28.1～3期(随時分を含む)):38,573件 催告書発送(H28.5月:9,850件,9月:2,989件) 滞納処分(差押8件,参加差押46件,債権差押27件) 口座振替(1,256件 うちペイジー受付408件) 実態調査(9～11月実施予定) 退職被保険者等への切替(57件) 退職振替金額(1,178,261円) ※H28.9.30現在の実績。今後も引き続き実施する。			
進捗・実績								
	年度末	成果指標名	収納率の向上	計画値	単位 88.99	% 実績値	単位 89.48	%
達成状況【成果】		達成	コメント	督促状発送(H28.1～10期(随時分を含む)):119,078件 催告書発送(H28.5月:9,850件,9月:2,989件,12月:12,491件,H29.2月:5,505件) 滞納処分(差押20件,参加差押88件,債権差押65件) 口座振替(2,102件 うちペイジー受付813件) 実態調査(168件中125件職権消除) 退職被保険者等への切替(110件) 退職振替金額(10,589,118円)				
進捗状況【活動】		計画どおり						
計画変更(次年度以後)		取組内容	無	コメント				
	計画値	無						
評価	評価者	平塚 知彦	※重要度A事業は副市長,重要度B事業は部局長を評価者とする					
	総合評価(A・B・C)	A	コメント 指示事項	今年度も計画値を上回る収納率と収納額を達成した。 来年度以後もさらなる向上を目指してほしい。				
	方向性	継続実施						

H28

アクションプラン(平成28年度)

推進項目	22 未収債権対策の強化				重要度	B		
番号・取組事業名	22014	後期高齢者医療保険料収納率の維持	作成日	H28.4.1	更新日	H29.3.31		
担当部署	052000	市民生活部 保険年金課	責任者	高橋 秀明	担当者	滞納整理担当		
	区分	取組内容・目標						
平成28年度	実施	滞納者への督促状及び催告書の発送のほか、不動産・預貯金・生命保険・給与等の差押による滞納処分を実施。また、納め忘れを防止するための口座振替の勧奨に努める。						
取組項目				4～6月	7～9月	10～12月	1～3月	
1	滞納者へ督促状発送			○	○	○	○	
2	滞納者へ催告書発送			○	○	○	○	
3	滞納者の不動産・預貯金・生命保険・給与等の滞納処分			○	○	○	○	
4	口座振替の勧奨			○	○	○	○	
5								
6								
7								
8								
9								
10								
進捗								
上半期	進捗状況	計画どおり	コメント	督促状発送(H28.1～2期(随時分を含む)):3,437件) 催告書発送(H28.5月:737件,9月:267件) 滞納処分(参加差押6件,債権差押1件) 口座振替(591件 うちペイジー受付44件) ※H28.9.30現在の実績。今後も引き続き実施する。				
進捗・実績								
年度末	成果指標名	収納率の維持	計画値	単位	%	実績値	単位	%
				99.31		99.52		
	達成状況【成果】	達成	コメント	督促状発送(H28.1～8期及び随時分:11,259件) 催告書発送(H28.5月:737件,9月:267件,12月:1,039件,2月:584件) 滞納処分(参加差押9件,債権差押1件) 口座振替(1,140件 うちペイジー受付80件)				
	進捗状況【活動】	計画どおり						
計画変更(次年度以後)	取組内容	無	コメント					
	計画値	無						
評価	評価者	平塚 知彦	※重要度A事業は副市長,重要度B事業は部局長を評価者とする					
	総合評価(A・B・C)	A	コメント 指示事項	高い収納率を維持できている。実績額も計画額を上回っている。 来年度以後も、さらなる向上を目指してほしい。				
	方向性	継続実施						

H28

アクションプラン全体計画（平成28～32年度）

推進項目	22 未収債権対策の強化					重要度	B	
番号・取組事業名	22015	返還金収納対策事業		作成日	H28.4.1	更新日	H29.3.31	
担当部署	062300	保健福祉部 生活支援課		責任者	三富 和法	担当者	吉場 一成	
取組年度	H28	～	H32					
効果	歳入増加							
最終目標	生活保護返還金の収納金額の向上を図るためには、まず、事前の段階からのしっかりとしたルール作りが必要である。 新たな生活保護システムを導入したことから、予防・早期発見・早期収納をコンセプトとした新たな事務マニュアルを作成し、収納事務を遂行する。							
年度	区分	取組内容・目標						
平成28年度	実施	新たな生活保護システムを導入したことから、システム内に債権データをすべて移行するなど債権管理の簡便化を図るとともに、徴収方法についても発生予防から訪問徴収に至るまでの新たなルール作りを行う。						
平成29年度	実施	新たなルールに基づいた債権管理を行い、徴収額の向上に努める。 ルールの不備については適宜見直しを図るものとする。						
平成30年度	実施	新たなルールに基づいた債権管理を行い、徴収額の向上に努める。 ルールの不備については適宜見直しを図るものとする。						
平成31年度	実施	新たなルールに基づいた債権管理を行い、徴収額の向上に努める。 ルールの不備については適宜見直しを図るものとする。						
平成32年度	完了	新たなルールに基づいた債権管理を行い、徴収額の向上に努める。 ルールの不備については適宜見直しを図るものとする。						
成果指標	指標名	生活保護返還金収納率					単位	千円
	年度	平成27年度 当初予算(基準)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	最終値
	当初計画値		19.96	20.96	21.96	22.96	23.96	23.96
	変更計画値	18.96						0
効果額	歳入増加	実績値	20.04					0
		当初計画額	2,602	5,205	7,808	10,410	13,013	39,038
		変更計画額	49,353					
	実績額	7,343						7,343
歳出削減	当初計画額							0
	変更計画額							0
	実績額							0
計	当初計画額	2,602	5,205	7,808	10,410	13,013	39,038	
	変更計画額	49,353	0	0	0	0	0	0
	実績額	7,343	0	0	0	0	0	7,343
見込まれる その他効果 (金額以外)	・生活保護制度に対する信頼の回復。		・生活保護制度に対する信頼の回復。		・生活保護制度に対する信頼の回復。		・生活保護制度に対する信頼の回復。	
	・生活保護制度に対する信頼の回復。		・生活保護制度に対する信頼の回復。		・生活保護制度に対する信頼の回復。		・生活保護制度に対する信頼の回復。	

H28

アクションプラン(平成28年度)

推進項目	22 未収債権対策の強化				重要度	B		
番号・取組事業名	22015	返還金収納対策事業	作成日	H28.4.1	更新日	H29.3.31		
担当部署	062300	保健福祉部 生活支援課	責任者	三富 和法	担当者	吉場 一成		
	区分	取組内容・目標						
平成28年度	実施	新たな生活保護システムを導入したことから、システム内に債権データをすべて移行するなど債権管理の簡便化を図るとともに、徴収方法についても発生予防から訪問徴収に至るまでの新たなルール作りを行う。						
取組項目			4～6月	7～9月	10～12月	1～3月		
1	データ整備及びデータ移行		○	○	○	○		
2	督促状及び催告書の送付, 訪問徴収			○	○	○		
3	マニュアル検討				○	○		
4	マニュアルの実行と評価, 再検討					○		
5								
6								
7								
8								
9								
10								
進捗								
	上半期	進捗状況	計画どおり	コメント				
				取組項目1においてシステム不具合による遅滞が見受けられるものの、年度内での完了に影響なしと推測できる。また、訪問徴収も一度行っており、下半期に予定されている3回も予定どおり行うものとする。なお、生活保護返還金収納額も着々と計画値に近づきつつあり、引き続き返還金の早期発見・早期収納に努めるものとする。				
進捗・実績								
	年度末	成果指標名	生活保護返還金収納率		計画値	単位 千円 19.96	実績値	単位 千円 20.04
達成状況【成果】		達成	コメント	進捗・実績において、取組項目1～3を完遂し成果指標を上回る収納率を確保したことから左記のとおりとしたが、取組項目4については未実施であった。未収債権対策の更なる強化に向け、来年度への課題とするものとする。				
進捗状況【活動】		遅れている						
計画変更(次年度以後)		取組内容	無	コメント				
	計画値	無						
評価	評価者	宮島 浩二	※重要度A事業は副市長、重要度B事業は部局長を評価者とする					
	総合評価(A・B・C)	B	コメント 指示事項	生活保護制度の適正運用のため、収入認定などによる生活保護費返還金対策については、引き続き、計画的かつ継続的に取り組むこと。なお、返還請求にあたっては、個々の実情に応じた対応に努めること。				
	方向性	継続実施						